

連結実質赤字額の内訳

単位:千円

会計名		歳入 ①	歳出 ②	翌年度繰越 ③	形式収支 ①-②-③	実質収支 A
一般会計等	一般会計	10,311,698	9,870,039	14,386	427,273	427,273
	一般会計等に属する特別会計					
	墓園造成事業	31,357	31,357		0	0
	学校給食会計	66,299	66,013		286	286
小計						427,559

会計名		歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ①-②	実質収支 A
業別一般会計以外のうち公営企業	国民健康保険事業	3,312,984	3,426,462	▲ 113,478	▲ 113,478
	介護保険事業	2,063,284	2,017,167	46,117	46,117
	後期高齢者医療事業	279,940	279,454	486	486
	特別養護老人ホーム	52,196	51,349	847	847
	介護老人保健施設	108,720	91,730	16,990	16,990

会計名		流動資産 ①	流動負債 ②	算入地方債 ③	形式収支 ①-②-③ ④	解消可能 資金不足額 ⑤	資金剰余(不足)額 ④-⑤ B
法適用企業	宅地造成以外						
	水道事業	506,524	45,905		460,619	0	460,619
	国民健康保険病院事業	196,585	38,309	0	158,276	0	158,276
※解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。							

会計名		歳入 ①	歳出 ②	実質収支 ①-② ③	解消可能 資金不足 ④	資金剰余(不足)額 ③-④ B
法非適用企業	宅地造成以外					
	港湾機能施設整備事業	61,109	61,109	0		0
	公共下水道事業	1,303,541	1,292,789	10,752		10,752
※解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。						

会計名		歳入 ①	歳出 ②	実質収支 ①-② ③	土地収入 見込額 ④	資金剰余(不足)額 ③-④ B
法非適用企業	宅地造成					
				0		0
				0		0
※土地収入見込額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。						

標準財政規模	6,487,779
--------	-----------

連結実質赤字比率((実質収支A-資金剰余(不足)額B)÷標準財政規模)	15.53 %
-------------------------------------	---------

※連結実質収支が赤字である場合、「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。